

【協定に基づく九州大学との合同調査を実施】

九州森林管理局では、森林の多面的機能の発揮、林業の成長産業化の実現に向けて、九州・沖縄地方で林業系の専門コースを有する5大学と連携と協力に関する協定を平成29年度に締結しています。

当署では、この協定に基づき9月11日に九州大学と連携して、局が所有する森林3次元計測システム（OWL（アウル））等の地上レーザーを使った資源調査手法の精度評価に関する合同調査を熊本市の小萩国有林172林班において、九州大学農学部の高上展也教授ほか3名、熊本県立大学院生1名及び当署職員5名が参加して実施しました。

まず、藤原昭博総括地域林政調整官からOWLの特徴、保証精度、操作方法等の説明後、学生及び当署職員が実際に計測操作を行い、その後、専用ソフトを使った立木個体の認識・同定を実施し、枯損木を加えたヒノキ立木本数の確認の外、胸高直径及び樹高の手計測（樹高：バーテックス）と機械測定との精度差を確認しました。

調査後、胸高直径及び樹高等について評価・検討を行った結果、胸高直径については手計測とほとんど違いがないこと、立木本数の多く頂端部を視認することが困難な林分では、レーザーが枝葉に遮られ頂端部付近を認識できず、手計測よりも低樹高となってしまうことがあること等が確認されましたが、レーザー計測による森林資源の把握としては有効であることが確認できました。

当署としては、引き続き大学や研究機関等と連携・協力しながら、レーザ計測による森林資源の把握などのスマート林業の推進に努めていく考えです。



（合同調査の様子）